

自民党市政刷新クラブ

れたことは戻らない。うそやその場限りのためならめな答弁は到底許されるものでなく、直ちに職を辞されたらどうか。市長 さきの議会でも答えたように任期途中で職を放棄する気はございません。再任用制度について、平成十七年六月の本市行政運営の考え方の「平成二十年度までの職員数の推移と人件費抑制見込み」の中に、本制度は含まれておらず、この時期に条例提案するのであれば、平成十八年度の採用計画をまず示



歴史遺産や文化財などを活用した公民分館の整備が望まれます。(若江公民分館)

し、全体職員数を明らかにした上でどの業務に何人の職員が必要で、常勤職員、一般職非常勤職員、再任用職員等の配置を具体的に市民に理解できるように示すべきである。中核市移行に伴い千百を超える事務を処理するのに必要な職員数が提示されていることから、どの業務に何人職員が必要であるかは示せるのではないかと。行政管理局長 六月時点で本制度の取り扱いが明確でなかったため、業務執行体制の計画数等については今後早期に示したい。

リベラル東大阪

代表質問 寺田 広昭 個人質問 鳴戸 鉄哉

東大阪の未来のために人事政策の確立を急げ

地域の歴史や文化財を活用した教育を推進せよ

人事政策の確立と職員意識改革、人事政策の確立を行わなければ東大阪の未来はない。職員としての倫理観を持ち、市民が満足するサービスを提供することが求められているが、職員の意識改革の取り組みを今後どのように行うのか。行政管理局長 夢と活力にあふれる元気都市とするためには、人事制度の改革と職員の意識改革が不可欠である。人物重視による採用試験制度の見直しや管理監督者への早期選抜などに引き続き職員がやる気と達成感を得ることができると人事政策を進める。東事業所の事業縮小、し尿処理施設の建設にあたっては、当時工事の着工を巡り地元自治会や住民の反対があり、長期間に渡って問題解決されなかった経過がある。今回の事業縮小の際には地元自治会との十分な協議の上、有効利用するよう願う。公共下水道事業の進

日本共産党

代表質問 長岡 嘉一 個人質問 嶋倉久美子

国の制度改悪から市民生活を守る対策を

子育て支援(東地域支援センター設置など)を充実せよ

税制改悪と市民負担、総選挙後、選挙で多数を得た小泉内閣は郵政民営化を初め障害者自立支援法等を成立させ、今後も定率減税・高齢者控除の廃止、消費税増税など国民へ犠牲を押しつける政治を一層推し進めようとしている。市民の所得水準が年々悪化していることは数字の上から明らかである。今こ



子育て不安の解消や子どもたちの遊び場として重要な子育て支援センター。東地域への早期設置が待たれています。(鴻池子育て支援センター)

国保料、介護保険料の市独自の軽減策は、今後の検討課題とする。介護保険制度、介護保険法の改悪で施設の居住費、食費が自己負担となったが、市は利用料の軽減策を行っているか。国の第三期事業計画で保険料の値上げが見込まれて

公明党

代表質問 中川 初美 個人質問 新留みつえ 個人質問 江越 正一 個人質問 川口 洋子

人口減少社会、少子高齢化社会への対応急げ!!

子供を安心して育てられるまちづくりを進めよ!

行政改革の推進、いまだ地価の下落や人口の減少、少子高齢化の進展により税収の伸びも期待できない中、自治体はさらなる行政改革の推進が求められており、各自自治体自

若江公民分館の早期整備、若江幼稚園と若江公民分館を中心として若江地域の文化財など、数多く発掘されており、若江地域の歴史遺産の重要性は高まっている。平成十七年三月議会でも、この若江地域の中心地となっている若江公民分館について「歴史遺産や文化財を活かした整備について検討する」と答弁していたが、その後の進捗状況、また歴史遺産を活用した公民協働のまちづくりの取り組みを示せ。社会教育部長 早期整備に向け関係部局と調整するとともに、地域の文化財を収



たて穴式住居での火おこし。文化財を活用した体験学習で歴史と文化を学びます。(埋蔵文化財センター)

り込まれているが、従来の支援費制度からどのような制度に生まれ変わるのか。健康福祉局長 透明性を保つために障害程度区分の認定業務において調査による一次判定の後、認定審査会による二次判定を行うことになる。また納税者が納得できる制度ということから定率負担となる。次世代育成支援、現在子育てと仕事の両立を図るための雇用環境の整備を目指す取り組みが進められているが、これらの取り組みは一定規模の事業所や官公庁に対するものである。中小零細事業者に対する次世代育成支援をどのように進めていくのか。福祉部長 中小零細企業における子育てと仕事の両立

合庁舎建設によって水道料金に影響があるのではないかと不安視している。見通しを示せ。上下水道局長 上下水道局統合庁舎の建設においては、水道料金及び下水道使用に際し、市民への負担は生じさせない方向で考えている。おむつの給付事業、介護保険事業について、事業の円滑な実施と介護基礎盤の計画的な整備を進めるために三年ごとの見直し